ＪＶ様式１

除雪業務共同企業体

競争入札参加資格審査申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　留萌市長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　代表者　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　令和　　　年度において留萌市が発注する除雪業務の競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて資格審査を申請します。

　なお、この書類及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 構　　成　　員  （所在地、商号又は名称及び代表者氏名） | | 電話番号 | | 使用印 | |
| 構成員１  代 表 者 |  | |  | |  |
| 構成員２ |  | |  | |  |
| 構成員３ |  | |  | |  |
| 構成員４ |  |  | |  | |
| 構成員５ |  |  | |  | |

１　構成員が３社以上のときの共同企業体名は、「○○・△△外□社共同企業体」とすること。（○○は、構成員１(代表者)、△△は、構成員２(副代表者)、□は、他の構成員の数を記入すること。）

２　構成員が多数あり表に収まらないのときは、用紙をＡ３とし、折り返した面に表を追加すること。

ＪＶ様式２‐１

共同企業体協定書

　（目的）

第１条　当共同企業体は、留萌市発注に係る除雪業務（以下「業務」という。）を共同連帯して履行することを目的とする｡

　（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体（以下「当企業体」という｡）と称する｡

　（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

　（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、令和　　年　　月　　日に解散する｡ただし、存続期間満了の日において業務を履行している場合は（業務の完了後、業務の委託料等の受領等が完了していない場合を含む｡）は、当該業務が完了し、かつ、業務の委託料等の受領等が完了したときに解散するものとする｡

２　前項の規定による存続期間の終期（前項ただし書きの場合を含む｡）は、構成員全員の合意に基づいて、これを延長し、又は短縮することができる｡

　（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする｡

　　　住　　　　所

　　　商号又は名称

　　　住　　　　所

　　　商号又は名称

　　　住　　　　所

　　　商号又は名称

　（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする｡

　（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、業務の履行に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁と折衝する権限並びに運営委員会の決定に従い自己の名義を持って委託契約に基づく行為を行う権限及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする｡

　（構成員の出資割合等）

第８条　各構成員は、金銭又はその他の資産を持って出資するものとし、その割合並びにこれに基づく損益配分等については、業務の委託契約の際に構成員全員の協議に基づき別添附属協定書により定めるものとする。ただし、委託料以外のものに充当するものについては、運営委員会が随時定めるものとする。

２　構成員は、自己の意志及び構成員全員の同意によって前項の規定による出資の割合等を変更することができない。

３　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

　（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員を持って、代表者を委員長とする運営委員会を設置し、業務の完了に当たるものとする。

　（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　　　店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

　（権利義務の制限）

第１２条　構成員は同一業務について当企業体と競争することができない。

２　構成員は、当企業体の利益に反しない限り自己のための営業を営むことができる。

３　この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

　（構成員の脱退に対する措置）

第１３条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完了させる。

第１４条　構成員は、当企業体が業務の委託契約を締結していないときは、他の構成員と協議して脱退することができる。

２　前項の規定により構成員が脱退したとき、当企業体は解散するものとし、代表者は、競争入札参加資格審査申請書を提出した発注者にその旨を通知するものとする。

　（解散後の契約不適合責任）

第１５条　当企業体が解散した後においても、当企業体が履行した業務につき、契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第１６条　この協定書及び第８条第１項の規定による附属協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　外　　社は、上記のとおり　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書正本　　通副本１通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員各自が所持し、副本については競争入札参加資格審査申請のため留萌市長に提出する。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　代表者　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　構成員　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　構成員　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

ＪＶ様式２‐２

共同企業体附属協定書

留萌市発注に係る下記の委託を　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体が履行するため、　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体協定書第８条第１項の規定に基づき、次のとおり協定する。

　（業務委託名）

第１条　この協定書の目的である除雪業務委託（以下「委託」という。）は、次のとおりとする。

　名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　業務委託

　（出資の割合）

第２条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該委託の委託料の変更があっても、この比率は変えないものとする。

　　（構成員名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　（構成員名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　（構成員名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　（決算）

第３条　当企業体は、委託完了のとき、当該委託について決算（残余財産処分を含む。以下同じ。）をするものとする。ただし、当該委託が完了したとき、当企業体が現に他の委託を履行しているときは、その委託の完了の際に併せて決算することができる。

２　当該委託を受注するために要した経費を、構成員全員の同意により当該委託の決算に繰り入れることができる。

　（損益の分担）

第４条　前条第１項の規定による決算の結果利益又は欠損を生じた場合には、構成員は第２条の規定による出資の割合によって利益の配当を受け、又は欠損を負担するものとする。

　（委託途中における構成員の脱退に対する措置）

第５条　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体協定書第１３条第１項の規定により構成員が脱退したときにおける残存構成員の出資割合は、脱退構成員が脱退前に有していた出資の割合を残存構成員が有している出資割合によって分割し、これを第２条の規定による割合に加えた割合とする。

２　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

３　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

　（委託途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第６条　構成員のうちいずれかが委託途中において破産又は解散した場合においては、協定書第１３条第２項の規定のほか、前条各項を準用するものとする。

　　　　　　　　　　　　外　社は、上記のとおり委託に関する出資の割合等について協定したのでその証拠としてこの協定書正本　通及び副本１通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については、構成員各自が所持し、副本については委託契約書に添えて発注者に提出する。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　代表者　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　構成員　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　構成員　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

ＪＶ様式３－１

保　有　除　雪　車　両　調　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体名　　　　　　　　　　共同企業体

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 車　両　名  規　　　格 | | 構　　成　　員 | | | | | | | 計 |
| １ | ２ | ３ | | ４ | ５ | |
|  | |  |  |  |  | | |  |  |
|  | |  |  |  |  | | |  |  |
|  | |  |  |  |  | | |  |  |
|  | |  |  |  |  | | |  |  |
|  | |  |  |  |  | | |  |  |
|  | |  |  |  |  | | |  |  |
|  | |  |  |  |  | | |  |  |
|  | |  |  |  |  | | |  |  |
|  | |  |  |  |  | | |  |  |
|  | |  |  |  |  | | |  |  |
|  | |  |  |  |  | | |  |  |
|  | |  |  |  |  | | |  |  |
|  | |  |  |  |  | | |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  | | |  |  |
|  |  |  |  |  | | |  |  |
|  |  |  |  |  | | |  |  |
| 計 | |  |  |  |  | | |  |  |

※　リース等により使用権を有する車両を含む。

※　「車両名 規格」欄は「除雪業者資格審査申請書」中「保有除雪車両等調書」の区分に従い記載すること。

ＪＶ様式３－２

保　有　除　雪　車　両　調　書

（構　成　員　別　内　訳　書）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体名　　　　　　　　　共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（構成員　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 除雪車両の名称 | 規　格　等 | 自動車登録番号 | 備　　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

１　単体で資格申請したときに提出した「保有車両調書」のうち、当該する共同企業体で使用することができる除雪車両を１台ごとに記入すること

２　「保有車両調書」（ＪＶ様式３－１）の順番に記入すること。

３　備考の欄には、リース等により使用権を有する車両であることを記入すること。

ＪＶ様式４

業　務　責　任　者　名　簿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体名　　　　　　　　　共同企業体

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　　　名  （会　社　名） | 年令  (満才) | 資　　　　　格 | | | 除雪経験年数  (土木経験年数) |
| 免許の名称 | 取得年月日 | 取得番号 |
| () |  |  | 年　月　日 |  | 年  (　　　　年) |
| () |  |  | 年　月　日 |  | 年  (　　　　年) |
| () |  |  | 年　月　日 |  | 年  (　　　　年) |
| () |  |  | 年　月　日 |  | 年  (　　　　年) |
| () |  |  | 年　月　日 |  | 年  (　　　　年) |
| () |  |  | 年　月　日 |  | 年  (　　　　年) |
| () |  |  | 年　月　日 |  | 年  (　　　　年) |
| () |  |  | 年　月　日 |  | 年  (　　　　年) |
| () |  |  | 年　月　日 |  | 年  (　　　　年) |
| () |  |  | 年　月　日 |  | 年  (　　　　年) |

１　構成員ごとに業務責任者又は業務責任者に相当する者の予定者を記入すること。

２　「除雪経験年数」は、留萌市発注の除雪業務を履行した年数（（　）内は、土木施工管理した実績の年数）を記入すること。ただし、除雪業務の業務責任者として適任である資格又は実績を記入するときは、当該する資格又は実績の名称及び年数を記入すること。

ＪＶ様式５

運　転　者　名　簿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体名　　　　　　　　　共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（構成員　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 年齢  (才) | 住所 | 免許の種類 | 取得年月日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |
|  |  |  |  | 年　 月　　日 |

※取得年月日は、運転免許証（二・小・原を除く。）を最初に取得した年月日を記入すること。

令和　　年　　月　　日

留萌市長　　　様

　　　　　　　　　　　　共同企業体の名称　　　　　　　　　共同企業体

代表者　所 　在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

構成員　所 　在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

構成員　所 　在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

委　　任　　状

私共は、　　　　　　　　　　共同企業体の代表者である、

を代理人と定め、令和　 　年　 　月 　　日から令和 　　年　 　月 　　日までの間において、留萌市長の発注する除雪業務に関し次の権限を委任いたします。

記

１．除雪業務に係る入札及び見積もりに関する一切の件

２．副代理人選定に関する件

**２８**